

様式2(指定管理者施設)

指定管理者施設の管理運営状況評価(モニタリング)シート(平成22年度事業分)

1. 施設の概要

施設名	山梨県立青少年センター	所管課	社会教育課
所在地	甲府市川田町517	設置年月日 (改築年月日等)	昭和45年12月1日
管理方式	指定管理者(公益財団法人山梨県青少年協会、平成18年4月1日～)		
設置根拠 (法律、条例等)	山梨県立青少年センター設置及び管理条例		
設置目的	青少年に自主的かつ創造的な活動、交流等の場を、青少年を指導する者に研修の場を提供することにより青少年の健全な育成を図るとともに、勤労者に研修、交流等の場を提供することによりその福祉の増進に資するため。		
主な施設内容 (定員等)	①山梨県立青少年センター・本館 第1研修室 定員72名、第1会議室 24名、第2会議室 45名、第3会議室 24名、第4会議室12名、第1和室 5名、第2和室 5名、運動場(ソフトボール・サッカーの練習、レクレーション利用可)、テニスコート(砂入り人工芝(オムニ)コート2面)、宿泊施設(和室4室・洋室6室、定員46名)、食堂(外部業者に再委託)、事務室、書庫兼会議室、青少年相談室(11.74㎡)、渡り廊下(建築面積348.45㎡、延床面積348.45㎡)駐車場(94台・37台)バス駐車場(28.00㎡) ②体育館・敷地面積2,530.29㎡、・建築面積2,530.29㎡、・構造 鉄筋コンクリート造り、倉庫建 非木造 地上1階、プール(25m×15m、7コース)、バレー(バスケット)コート1面、バドミントンコート2面、卓球台4台 ③別館・敷地面積1,555.85㎡、・建築面積481.99㎡、延床面積958.26㎡、・構造 鉄筋コンクリート造り 地上2階、音楽室(定員20名)、団体事務室(456㎡)、団体交流室(70㎡)、多目的ホール(講演会・各種パーティー・コンサート、180名収容可)、駐車場(25台)、渡り廊下(建築面積40.31㎡) ④リバース和戸館・敷地面積7,676.07㎡、・建築面積1,182.46㎡、・延床面積1,946.77㎡、・構造 鉄筋コンクリート2階、第5会議室 定員18名、第6会議室 18名、第7会議室 25名、第2研修室 50名、第3研修室 30名、第4研修室 30名、第3和室 30名、視聴覚室 48名、体育館、トレーニング室(健康づくり機器14種(22機)設置)、 駐車場(127台)		
主な業務内容	○施設の利用承認等に関する業務 ○青少年健全育成等に関する業務 ○管理運営に必要な業務 ○施設管理に係る業務 ○防災等に係る業務 ○施設及び設備の維持管理業務		

2. 類似施設・近隣施設

名称・施設内容・利用状況等	(1)男女共同参画推進センター(ピュア総合) (2)小瀬スポーツ公園 (3)緑が丘スポーツ公園
---------------	---

3. 利用状況

単位:人、%

		平成(20)年度	平成(21)年度	平成22年度	平成23年度 (目標値)
利用者数	利用者数	287,583	282,790	286,042	
	利用者数合計	287,583	282,790	286,042	
	目標値	283,000	288,000	289,000	289,000
	目標値設定の考え方	引き続き高水準の利用者を維持することとし、前年実績を上回る人数を目標にした。	昨年度、目標値を4,500人ほど上回ったが、本年度は、指定管理制度導入により、目標を達成すべく、前年度より5,000人高い数値目標とした。	昨年度、インフルエンザ等の影響により利用者数が若干減少したが、本年度は、さらに目標を達成すべく、前年度より1,000人高い数値目標とした。	昨年度、目標値を2,900人ほど下回ったが、本年度は、目標を達成すべく、前年度と同様の数値目標とした。
	対(20)年度比	100.0%	98.3%	100.5%	100.5%
稼働率		46.0%	43.7%	46.9%	

4. 収支状況

単位:円、%

		平成21年度	平成22年度 (予算)	平成22年度 (実績値)	平成23年度 (計画値)
収入	施設利用料	22,961,833	23,941,000	22,640,300	24,077,000
	指定管理者委託料	105,025,000	103,986,000	103,986,000	103,781,000
	その他	2,859,640	3,388,000	3,670,716	4,993,000
	収入合計(A)	130,846,473	131,315,000	130,297,016	132,851,000
支出	人件費	66,587,009	64,542,000	58,996,265	63,359,000
	県への納付金				
	管理運営費	62,174,754	44,958,000	70,814,306	47,517,000
	(うち外部委託費)(B)	18,206,220	21,815,000	17,953,820	21,983,000
	支出合計(C)	128,761,763	109,500,000	129,810,571	132,859,000
収支差額(A-C)		2,084,710	21,815,000	486,445	-8,000
外部委託比率(B÷C)		14.1%	19.9%	13.8%	16.5%
利用者一人当りの経費		365	368	364	359

※直営の年度は、県の収支を記入し、指定管理者施設の年度は、指定管理者の収支を記入する。

※利用者1人当りの経費の算定式は、直営(H〇～〇年):(支出-収入)÷利用者数、指定管理者(H〇～):指定管理者委託料÷利用者数。

5. 利用者満足度

実施方法等	実施時期:平成22年4月～23年3月、実施方法:利用者へのアンケート 回答数: 2, 183人
-------	--

単位:%

調査項目	満足・十分	普通・ どちらでもない	不満足・ 不十分	不明・ わからない
①利用日、利用時間	96.0%	0.0%	4.0%	0.0%
②利用料金	98.9%	0.0%	1.1%	0.0%
③申し込み方法	99.0%	0.0%	1.0%	0.0%
④設備・備品の状況	95.3%	0.0%	4.7%	0.0%
⑤催物・事業内容				
⑥職員の接客態度	99.5%	0.0%	0.5%	0.0%
各項目の平均	97.7%	0.0%	2.3%	0.0%

※調査項目は、施設ごとに適宜変更する。

利用者の意見	(1)本館の喫煙所が本館並びに体育館入り口までの廊下にあるので、変更してほしい。 (2)8:00から開館してほしい。 (3)バドミントンコートの面数をもう少し確保してほしい。
利用者の意見への対応	(1)本館西側の灰皿の設置位置を南側柱付近から北側柱に変更した。 (2)現状は、開館時間は9時からであるが、開館準備が整い次第、開館している。 (3)現状では2面確保しているが、これ以上増やすことは他の競技の関係で難しい。

6. 評価結果

	指定管理者の自己評価	施設所管課の評価
維持管理業務	○法規に定めのないものについては、安全性をより重視して日常点検・月次点検・定期点検を職員が実施した。	○業務仕様書、業務計画書どおり適正に業務執行されている。
運営業務	○事業計画書に基づき、適正に業務を執行した。	○事業報告書及び現地確認の結果、適正に業務が運営されている。 今後も創意工夫を凝らし、利用者の増加やサービスの向上のために努力されたい。
自主事業	○計画どおり各事業を実施することができた。	○全体としては、計画どおり適正に実施されている。 ○自主事業による外部団体連携事業を行うにあたっては、使用時間等、一般利用者に説明と配慮をすることが必要である。
利用状況	○計画停電により、利用団体、宿泊団体のキャンセルが多かった。 ○体育施設の利用は近隣の運動会などが甲運小学校の建て替え工事に伴い、小学校運動場の利用が出来なくなった為、体育館や運動場の利用が増加した。(競技会利用)	○計画停電の影響はやむを得ないところである。 ○これから、地域の震災対応の施設となる可能性があるため、日々の保守・点検にさらに努めていく必要がある。
収支状況	○個人利用が減少し、競技会利用が増加したため、料金収入が減少した。 ○事業収入に関しては、甲斐児わいわい紀行の参加者が増となったため、収入が増加した。	○以前の勤労者中心の施設から生涯・社会教育全体の施設に転換しつつある。その点も考慮した経営が必要になってくる。 ○施設のPRやチラシの配布等により、一定の効果が上げられた。しかし、より一層の公益性が求められる。
利用者満足度	○利用者アンケートでの要望について館長、副館長、課長による会議を毎月行い、対応を検討し、出来るものについては早急に実施した。	○利用者アンケートについては、定期報告により毎月報告されている。青少年センターでは、アンケートをもとに毎月検討会議を開き、施設設備や業務の改善を図っている。さらに新しい県民ニーズの把握に努め、管理運営に反映させるよう指導した。
運営目標の達成状況	施設利用者については、東日本大震災等の影響があったが、本館をはじめとする会議室の利用は増加した。運営目標全体では概ね達成できたと評価できる。	
施設所管課による総合的な評価及び指導事項	基本協定書や業務計画書に基づき、適正に管理運営されており、自主的な事業を実施するなど、利用者拡大に努めている。さらに、利用者の声に耳を傾ける必要がある。 施設の老朽化が進んでいるので、震災時の対応も含め、利用者が安全快適に利用できるように、施設設備の日常の保守・点検を行い、不具合が無いように迅速に対応すること。	
施設所管課の指導事項に対する指定管理者の対応状況	昨年度末、震災の影響等もあり、施設全体の利用者が減少した。平成23年度については、さらに利用者の魅力のある自主事業、主催事業を企画し、更なる利用者拡大に努めていく。 また、震災時の避難場所としての対応も含めて、日常の保守・点検を一層強化し、修繕が必要な箇所については、順次修繕し、利用者の安全を最優先に考えていく。 さらに、節電対応と同時に、太陽光エネルギーやペレットストーブなど、クリーンエネルギーの導入に向けても努力していく。	

7. 管理体制(組織図)

公益財団法人山梨県青少年協会 管理運営体制 (組織図)

山梨県立青少年センター (.....)

平成23年4月1日

